

- ①行政の行う1歳6カ月、3歳児健診時の麻疹ワクチン接種歴問診(平成14年3月～)、既接種者への接種時期の聴取(平成15年～)を北海道保健福祉部長から各地方自治体への依頼。
- ②就学前健診時ワクチン接種歴調査(図表3・4)
  - ・文部科学省通達(13文科ス第489:各都道府県、教育委員会あて) 就学前健診に予防接種歴を聴取し、未接種者には接種を奨励。
  - ・札幌市 平成15年秋から予防接種既往欄の追加(札幌市学校医協議会)。
- ③「はしか」ワクチンシールの配布(口絵3) 行政の行う10カ月健診を受診した乳児の保護者に手渡し(平成15年11月の麻疹ワクチン標準接種時期の変更:12～15カ月を受けて)。

<p>札幌市長様</p> <p>麻疹の予防接種に係る市町村実態調査の実施について(依頼)</p> <p>感染症予防対策の推進につきましては、日ごろから格別のご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。</p> <p>さて、麻疹につきましては、これまで、保健所を通じ、定期予防接種の実施の徹底、感染症発生動向調査による発生状況の監視の強化、さらには流行の兆しがみられる場合における住民への注意喚起や予防接種の実施等についてお願いしているところではありますが、昨年終盤に罹患者の増加がみられるとともに、死亡者が発生したところでもあります。</p> <p>また、この麻疹の根絶を図るためには、小児の95%以上の予防接種率が必要であるといわれておりますが、道内においては、定期の予防接種率の低い市町村がみられる状況であります。</p> <p>このため、道といたしましては、市町村における麻疹の定期予防接種率95%以上の達成に向けて取り組んでいくこととしており、この一環として平成14年度から別添「麻疹の予防接種に係る実態調査要領」により調査を実施することとしましたので、本調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力くださるようよろしくお願いいたします。</p> <p>なお、平成13年度分については、これまでの別添調査票により7月15日までに当部保健予防課あて報告くださるよう併せてよろしくお願いいたします。</p>	<p>北海道保健福祉部長</p>
---	------------------

図表1 北海道保健福祉部長から各市町村長あての「麻疹の予防接種に係る市町村実態調査の実施」についての依頼文書

北海道はしかゼロ作戦への協力依頼

北海道小児科医会  
会長 南部春生  
副会長 富樫武弘

北海道保健福祉部長殿

- 1) 平成13年5月26日に開かれた北海道小児科医会総会で、5年以内に北海道内から「はしか」の発生を無くしようと決議した。この背景には毎年日本で20～80人の小児が麻疹で死亡しているとの報告がある。
- 2) 国内での麻疹の発症をゼロに抑えるためにはワクチン接種率を95%以上に保つ必要があるとの米国での実績がある。また米国内に持ち込んでいる麻疹患者の輸出国の一位が日本である(1996年から2003年の8年間に米国に持ち込まれた麻疹患者は290例であり、国別では日本が1位で44例、2位がドイツで24例である)。
- 3) 平成14年3月5日に北海道保健福祉部長名で、全道212市町村長に対して行政の行なう1歳6月、3歳健診時に麻疹ワクチン接種歴を問診して報告するよう求めた。この調査は各年度半期ずつ行なわれ、平成18年度まで続けられる。平成15年度からは既接種者の接種時期をも聴取することを求めた。この調査以前には北海道保健福祉部の調査で平成10年度の成績があり、42,680/54,030=79.0%であった。  
平成14年度の成績は1歳6月時83.4%、3歳時93.6%であり、明らかに接種率の向上があるがまだ不十分である。1歳台の接種率95%が目標である。
- 4) 札幌市を含む北海道で平成13年に麻疹の小流行があり、この年の北海道の麻疹発症者数は約13,000例と推計された。その約一割が入院治療を受け、少なくとも3例の脳炎の報告があり、18歳の女子高校生が死亡した。平成15年にも札幌市を中心に小流行があり、札幌市小児科医会の調査で270例が報告された。
- 5) 平成14年3月文部科学省は各都道府県教育委員会あてに、就学前健診に児の予防接種歴を問い、未接種者には接種を勧奨するようとの通達(13文科ス第489)を出した。これを受けて札幌市は平成15年秋からはじまる小学校入学前健診の問診票に予防接種の既往欄が付け加えられた。北海道全体では未実施のところが多い。
- 6) 厚生労働省は平成15年11月に麻疹ワクチンの標準接種時期をこれまで生後12カ月から24カ月としていたものを、12カ月から15カ月へと狭め、最初の誕生日後すぐにワクチンを受けるよう呼びかけた。
- 7) 札幌市は平成15年6月1日から、行政の行なう10カ月健診を受診した乳児の保護者に「はしかワクチンシール」を手渡し、自宅のカレンダーの児の誕生日にこれを貼付するよう要請した。北海道小児科医会は札幌市の承諾を得て、同一のシールを増刷して関係各方面に配布する予定である。北海道は保健所、各市町村の保健担当部局に配布して頂きたい。

図表2 北海道小児科医会から行政への協力依頼文書

教育庁生涯学習部スポーツ健康教育課長様

保健福祉部疾病対策課長

就学时健康診断の実施時における予防接種ワクチンの接種勧奨について

日頃より本道の感染症予防対策に御協力いただき厚く御礼申し上げます。

さて、文部科学省スポーツ・青少年局長通知(平成14年3月29日付け13文科ス第489号)により、就学时健康診断における健康診断問診票の様式が改正となり、予防接種法に定める定期予防接種については、新たに予防接種の既往欄が設けられるとともに、保護者に対して保健上必要な助言等が行われているところと思います。

各種感染症の感染防止、発症防止、症状軽減及び病気のまん延防止などを図るためにワクチン接種率を95%以上に保つことが必要であるとの米国での実績がありますが、本道のワクチン接種率については、平成10年度の実績79.0%から平成14年度実績1歳6カ月児83.4%、3歳児93.6%となっており、明らかに接種率の向上が見られるもののまだ不十分となっております。

つきましては、各市町村教育委員会に対しまして、ワクチンの未接種防止を図るため、就学时健康診断におけるワクチンの未接種児に対する接種勧奨と勧奨確認のため健康診断問診票の備考欄等にワクチンの接種を勧奨した旨の記入をしていただくなどの通知をお願いするとともに、今後とも各種感染症の予防対策に御協力をお願い申し上げます。

図表3 北海道保健福祉部疾病対策課長から各市町村教育委員会あて(教育庁生涯学習部スポーツ健康教育課長を通じた)の「就学时健康診断の実施時における予防接種ワクチンの未接種児に対する接種勧奨について」の依頼文書

各 教 育 局 長 様

生涯学習部スポーツ健康教育課長

就学時健康診断実施時における予防接種ワクチンの接種勧奨について(依頼)

このことについて、別添写しのとおり保健福祉部疾病対策課長からワクチンの未接種防止を図るために、予防接種ワクチンの接種勧奨について依頼がありました。

各種感染症の感染防止、発症防止、症状軽減及び病気のまん延防止などを図るためには、ワクチン接種率を高めることが必要であると考えられています。

特に、麻しんについては、時々集団発生が報じられ、死亡例も報告されているところです。

つきましては、貴管下の市町村教育委員会に対して、就学時の健康診断を実施する際には、保健所や他の医療機関と連携して予防接種法の規定に基づき、麻しん、三種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風)、ポリオ、風疹のワクチン未接種児に対する接種勧奨をお願いします。

また、勧奨確認のために問診票や就学時健康診断票等に「ワクチンの接種勧奨をした」旨を記入する欄を設けるなどして予防接種率の向上が図られるよう周知願います。

図表4 生涯学習部スポーツ健康教育課長から各教育局長あての依頼文書

4) 平成16年10月に全国の予防接種の関係者が集まる日本ワクチン学会が札幌市で富樫武弘会長のもとに開催され、「「はしかゼロ」アピール in Sapporo」が採択、宣言された。

**「はしかゼロ」アピール in Sapporo**

---

- 一、はしかは子ども達にとって重い病気です。
- 一、はじめてのお誕生日には、はしかワクチンを。
- 一、はしか(風疹も)ワクチンの二度接種を。

平成16年10月10日  
日本ワクチン学会、札幌

## 2. 沖縄のはしか"0"プロジェクト

沖縄県では小児科医が中心となり、行政(県福祉保健部、保健所、市町村)との協力のもとにはしか"0"プロジェクトを立ち上げて、麻疹撲滅の運動を進めている。

この運動の契機となったのは、近年の繰り返される麻疹流行で多数の乳児死亡例を出したことであり、沖縄県小児保健協会が財政的なバックアップを行うことで、委員会が立ち上げられ、活動がスタートした。

目標:平成17年までに県内1歳児の麻疹ワクチン接種率を95%以上に。

### 1) 沖縄県での近年の麻疹発生状況と接種率(図表5・6・7)

沖縄県では、平成2年以降、4度の麻疹の流行を経験。

平成10年7月から平成11年9月の流行では2000人余の患者発生報告が58  
定点医療機関からなされ、8人の小児が死亡。

平成12年10月から平成13年10月にかけての流行では1500人余の患者発  
生報告があり、1人の幼児が死亡。

沖縄県における麻疹の予防接種率の低さが指摘された。

## 2) 小児保健関係者による市民公開セミナー「はしか"0"をめざして」開催 (平成12年4月)

## 3) 沖縄県小児保健協会、沖縄県小児科医会、日本小児科学会沖縄地方会、 沖縄県医師会による「はしか"0"プロジェクト」委員会の立ち上げ(平成13 年4月)。「満1歳になったらはしかワクチンを!」をキャッチフレーズに。

## 4) 行政との協力

①「はしか"0"プロジェクト」委員会委員の行動計画書を沖縄県知事に要請  
文とともに提出(平成13年11月)。

②麻疹の予防接種率を64%から95%以上に高めるとともに、早期の予防  
接種を勧めることにより麻疹の流行を阻止し、最終目標として麻疹患者  
の発生"0"を目指す。県民一体となつてのプロジェクトへ。

③「はしか"0"プロジェクト」行動計画(図表8)に基づいて以下の活動を行う。

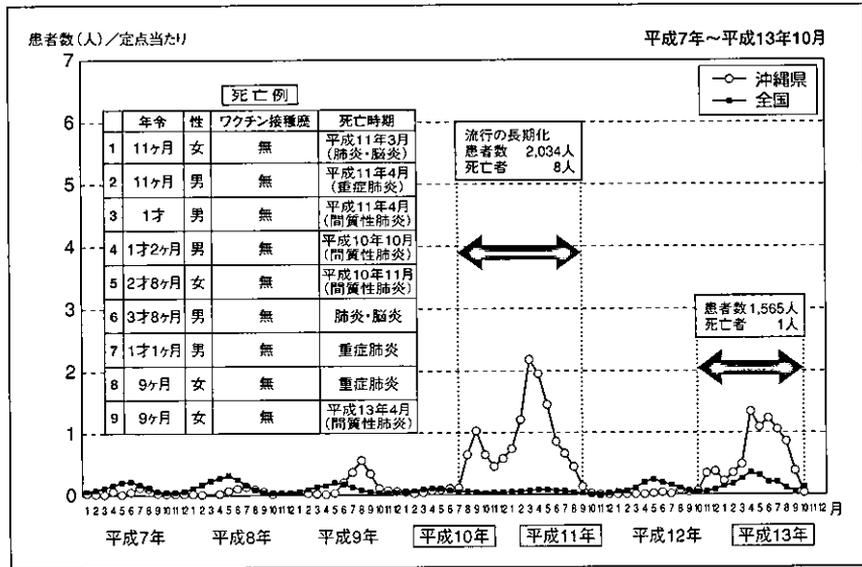
- ・ 沖縄県保健部長名で関係各機関および団体へ「はしか"0"プロジェクト」へ  
の協力と麻疹ワクチン接種率向上への取り組み強化の依頼文書の発送。
- ・ はしか"0"キャンペーン週間の設定。
- ・ 関係各職種の人々を対象としたセミナー、研修会の開催。
- ・ 各市町村を訪問し、予防接種事業への積極的な取り組みの要請。
- ・ アンケート調査による実態把握。
- ・ 沖縄県教育庁学校保健体育課への就学時健診におけるワクチン接種確  
認の協力依頼の要請。
- ・ そのほかTV、ポスター、パンフレットなどによる一般市民への普及・啓  
発活動(口絵4・5)。

## 5) 県内どこでも接種できる広域化(乗り入れ)と有効なサーベイランスシ ステムの確立

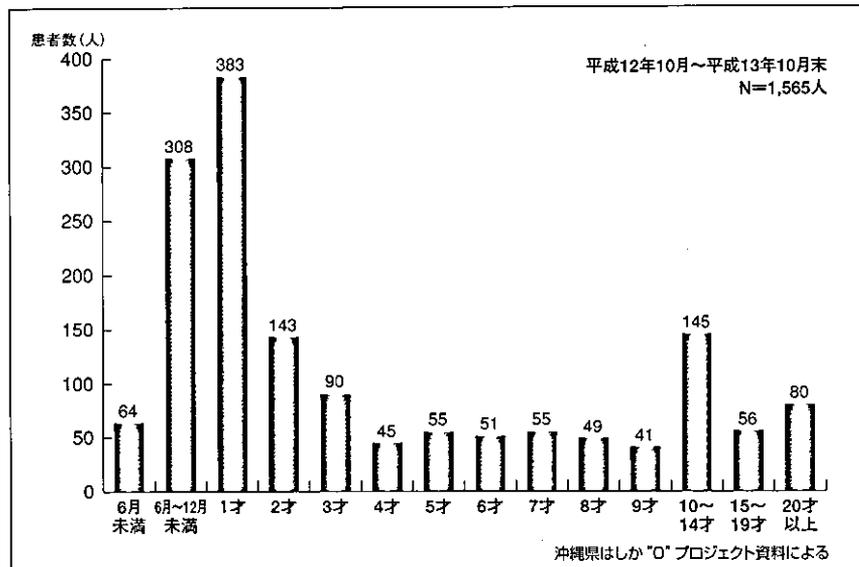
①麻疹発生全数把握のために沖縄県麻疹患者全数把握実施要領の作成

と実施(平成15年1月1日から実施)。

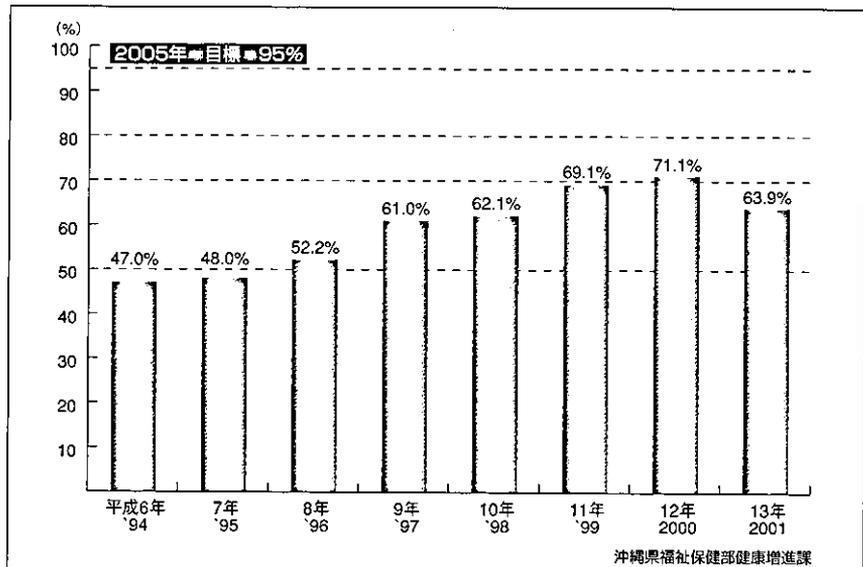
- ②沖縄県麻疹発生時対応ガイドライン(口絵6)の作成(平成15年10月30日)。
- ③広域化については調整・進行中であるが一部市町村では集団接種による制約がある。



図表5 沖縄県における麻疹の年次別発生状況



図表6 麻疹患者年齢別発生状況(沖縄県)



図表7 沖縄県の麻疹予防接種率の推移(1994-2001)

はしか"0"プロジェクト]行動計画		
1. 接種動員 広報誌活用 封筒等へのスローガン ポスター、パンフ作成配布 広報番組等マスコミ活用 予防接種週間設定 母子手帳キャッチフレーズ 健診時の啓発 医療機関での啓発	3. 体制整備 県内どこでも受けられる 自己負担をなくす 流行時の0歳児への接種 いつでも実施できる体制 休日接種	6. 情報ネットワークの構築 有効なサーベイランスシステム (全例報告) 予防接種情報収集提供 学会等での情報提供
2. 未接種児対策 1歳半健診等でチェック 保育所でのチェック 電話、文書での勧奨 母子(保健)推進員による訪問 入学前のチェック	4. 研 修 医師の研修 市町村担当者等の研修 母子(保健)推進員の研修 保育士の研修 ワクチン取扱業者	7. その他 優良市町村の表彰 知事、市町村長等要請 医師会予防接種委員会 担当者連絡会議 保育所入所診断書工夫
	5. 調 査 保護者等実態把握調査 保育園・学校 各市町村の取り組み	

図表8 「はしか"0"プロジェクト]行動計画

### 3. そのほかの県、地域、ブロックにおける取り組み

予防接種リサーチセンターが主催し、毎年全国7ブロックで開催されている、市区町村などの予防接種業務担当者研修会でのプログラム「接種率向上の取り組みについて」で紹介された、各ブロックでの取り組み、あるいは問題点の指摘などについて紹介する。

#### 1) 北海道ブロック

すでに「北海道はしかゼロ作戦」(P12~15)で説明した。

## 2) 東北ブロック

### ①2004年1月中旬から2月末にかけての、山形市の某中学校における麻疹集団発生事例の解析

- ・ 28人(全校生徒429人:麻疹既往者20人、ワクチン既接種者377人、ワクチン未接種・未既往32人)の麻疹発症者あり。
- ・ 発症した28人中、18人は接種歴あり(28/377:4.8%)。すなわちワクチン接種者のうち5%が麻疹に罹患。
- ・ 発症した28人中、10人は未接種・未既往(10/32:31.3%)。すなわちワクチン未接種・未既往の場合、集団の中では、その存在が7.4%(32/429)であっても、その1/3は感染・発症する。
- ・ 発症率が接種群4.8%、未接種群31.3%であったことから、麻疹ワクチンの有効率は84.7%(中学生時点において)と考えられる。
- ・ 予防接種歴ありの場合は発症しても軽症。

### ②上記事例から得られた主な課題

- ・ 中学生で麻疹ワクチン未接種者が1割弱存在。
- ・ 未接種者に対して学校長から保護者あてに早期接種を勧める通知を出したが、実際にワクチン接種を受けたのは対象者の1割強(3/22:13.6%)のみ—任意接種での個別対応の限界?
- ・ 今回の集団発生における感染者の6割(18/28:64.3%)はワクチン既接種者—軽症者が多いものの、地域内での感染連鎖を拡大する要因になる。
- ・ ワクチン2回接種の必要性。

### ③接種率向上対策

- ・ 地域の実情に即した対策を進める(接種状況の正確な実態や課題の分析)
- ・ 健診と予防接種をセットにした事業。
- ・ 休日接種(休日診療所、接種当番医など)、保育園などでの集団接種の機会。
- ・ 転入者の接種歴を把握できるシステム作り。
- ・ 保育所・幼稚園の入所・入園時の接種歴把握と接種の推奨など。
- ・ 妊娠中の女性への乳幼児期の予防接種の意義とスケジュールの説明など。
- ・ 予防接種の自己負担の軽減と広域化。

## 3) 関東ブロック

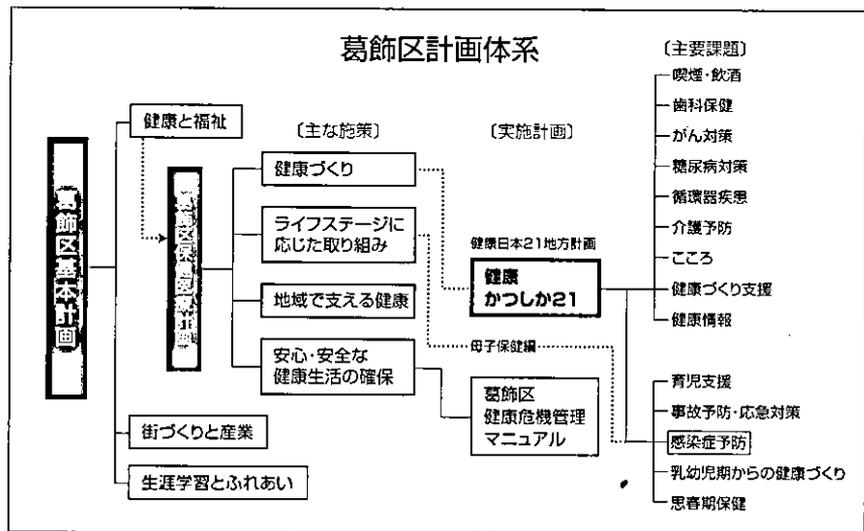
### ①東京葛飾区「はしかゼロ作戦」の取り組み(図表9)

- ・ 葛飾区医師会において葛飾区感染症サーベイランス事業の開始(平成6年)。
- ・ 平成9年、10年に葛飾区周辺で麻疹の地域的流行あり。

- ・平成11年3月区内大学病院より「麻疹の流行阻止に関する提案」が葛飾区医師会あてに提出。
- ・葛飾区保健医療計画に1歳6か月時点の予防接種率向上を数値目標とし、葛飾区、同医師会、大学病院の共同戦略「はしかゼロ作戦」がスタート。
- ・1歳6か月における麻疹予防接種率 平成12年度：75.3%、13年度：76.4%、14年度：85.4%→目標値95%。

②東京葛飾区「はしかゼロ作戦」の今後の課題

- ・1歳6か月時点の接種率モニタリングー平成17年度保健所システム(OA)導入による全数把握。
- ・就学時健診調査票の有効活用による接種奨励。
- ・アンケート調査から探る未接種者対策。



図表9 葛飾区・はしかゼロへの取り組みの体系図

4) 東海北陸ブロック

①名古屋市における予防接種事業について改善が望ましい点

- ・住民基本台帳にリンクした予防接種台帳がなく、市における各個人の予防接種歴の管理がなされていない(3歳児健診時のカルテの記載が最後の確認機会であり、それも電子化されていない)。
- ・累積接種率が把握できず、真の接種率が判明しない。
- ・接種履歴の問い合わせにほとんど答えることができない(接種時の実施報告書を手作業で検索するのみ。保存期間も5年間のみ)。

②名古屋市における麻疹に関する調査結果1(保育園児のアンケート調査)

- ・麻疹ワクチン接種率は83%。
  - ・ワクチン接種を受けた理由(回答者1317人)。
    - 麻疹は恐ろしい:55%、保健所などの指導:37%、(保育園)を欠席すると困る:21%など。
  - ・ワクチン未接種の理由(回答者245人)。
    - 忙しい:30%、医療機関に行きにくい:16%、その他(このほとんどが、行こうと思ったときに、子どもの体調が悪くなった):23%など。
  - ・アンケート結果から接種の必要性は認識しているが、忙しいなどの理由で接種行動に結び付いていないことが判明。
  - ・行政としては接種機会の増大を図れるシステム・環境作りが必要
- ③名古屋市における麻疹に関する調査結果2(保健所健診のデータ解析)
- ・麻疹ワクチン接種率は83.2%。
  - ・出生順位で後に出生した児ほど予防接種率が低い。
  - ・父親または母親が25歳以下の場合接種率が低い。
  - ・保育園(所)への通園・通所見は非通園・通所見に比べて接種率が低い。
  - ・予防接種率に影響を与えている最も大きな因子は保育園(所)への通園・通所の有無。

## 5)近畿ブロック

### ①堺市での麻疹流行とKAP調査

- ・平成12年、大阪では堺市を発端として麻疹が流行。
- ・発症者は1歳児、0歳児を中心に推定で9000人前後であり、約30%に肺炎をはじめとする合併症が見られた。
- ・KAP(Knowledge Attitude Practice Study)の結果、i)流行の翌年であるにもかかわらず、1歳6カ月の接種率は流行を阻止するには不十分、ii)特に乳幼児の集団生活の場である保育施設通所児は在宅児や幼稚園通園児に比べて接種率が低い、iii)保護者の大半は麻疹ワクチンに対して否定的ではなく、その必要性を認識している、などが明らかになった。

### ②堺市での麻疹予防接種率向上のための対策

- ・麻疹予防接種の適応、接種時期、他の予防接種との優先順位等に関する最新の知見に基づく正しい情報を効果的・効率的に広報する。
- ・児の麻疹予防接種決定に関係する部署へは広く広報するべきであるが、特に25歳以下の母親や保育園関係者には周知徹底することが望ましい。

- ・保護者に直接接する保健師、医師を中心とした行政関係者に対しては、麻疹および麻疹予防接種における正確な情報を周知し、統一の取れた見解を持つ。
- ・医師会関係者、医療機関とも協議を行い、麻疹および麻疹予防接種に関する最新の知見に基づいた正確な情報を共有し、協同して麻疹予防接種率の向上を目指す。

#### ③堺市保育施設内での風疹のアウトブレイクについて

- ・平成16年に特定の保育施設で風疹が局地的に流行。

#### ④堺市の行った風疹対策

- ・発端：平成16年2月～3月に市内1保育施設で24人の風疹発生、3月末に保健所が探知
- ・認識事項：経過措置対象者の低接種率、乳幼児中心の発生、保育施設入園児は非入園児より低接種率、緊急の流行抑制策が必要。

#### ・実施項目

- 全保育施設の長、保護者へ啓發文書配布（保育課）
- 幼稚園の長、保護者への啓発、小学校への注意喚起（教育委員会）
- 健診の際、保護者への啓發文書（保健センター）
- 堺市ホームページに注意喚起文書掲載
- 保育施設嘱託医にワクチン接種啓発（医師会）
- 予防接種嘱託医に協力依頼文書配布
- 当該施設に対して：現地調査、講演会の実施
- 堺市広報（全戸配布）にて風疹流行の注意喚起
- 堺市医師会会員に対して風疹対策への協力呼びかけ

#### ⑤堺市の行った保育施設とのワクチン接種率向上を目的とした連携

- ・平成15年度より、これまで公立の保育施設で行われてきたワクチンや感染症に関する統計を共同で行うようになった。
- ・平成16年度からは民間の保育施設もこの調査・統計に加わっている。
- ・公衆衛生学的な見地から必要な疫学的解析は保健所にて実施し、関係機関・施設にフィードバックを行っている。
- ・各施設が自施設のワクチン接種状況を客観的に把握し、接種率向上に向けて努力することを目的としている。

## 6) 中国四国ブロック

### ①岡山市における予防接種率向上の取り組み

- ・市民、医療関係者、保健関係者などの意識改革－わが国の麻疹対策の世界でのランク付けは開発途上国と同じ最低ランクの「制圧期」にあり、麻疹は日常的なものではなく、今や世界では、あってはならない疾患になっているとの認識。
- ・「満1歳の誕生日に麻疹ワクチン」接種率95%を目標に啓発活動。i) 勧奨はがき、健診時(1歳6カ月、3歳)、保育園・幼稚園入所入園前、就学時健診時の勧奨、ii) 関係部署の連携、iii) チェック体制作りなど。
- ・定点からの届出時の聞き取り調査による感染の予防措置。
- ・小規模流行に備えた対策－小児科専門医との麻疹連絡会議の開催など。

②岡山市、岡山県における麻疹対策

- ・平成14年、15年に小流行あり。14年5月には小学校5年生の学級閉鎖あり。14年12月、16年2月に先天性麻疹症候群の届出あり(計2人)。
- ・麻疹ワクチン接種率向上に向けての啓発の推進。
  - －乳幼児対象：予防接種手帳配布時(3カ月)、勧奨はがき(1歳)、健診受診時の啓発(1歳6カ月、3歳)、愛育委員会による勧奨、おやこクラブ、保育園、幼稚園での勧奨、小学校入学前健診時の勧奨など
  - －経過措置対象：成人式式典会場、美容院、医療機関、薬局、大学、専門学校、小・中・高校、企業などへのチラシ(図表10)配布など
  - －麻疹ワクチン月間の推進
- ・教育委員会、保育課などとの政策会議の実施。



図表10 岡山県が配布した麻疹ワクチンシール(↑) 麻疹予防接種を訴えるチラシ(→)



## 7)九州ブロック

### ①大分県における麻疹制圧運動の実施

- ・大分市・大分市地域保健委員会が運動主体となり、行政、医師会、教育機関、住民が一体となって事業を推進。
- ・麻疹制圧運動の目標年度は平成19年度で、その目標値は累積接種率：98%、満2歳になる年度までの接種率：95%。

### ②大分県麻疹制圧運動各関係機関の取り組み

- ・医師会－「1歳になったらはしかワクチンを！」の一声運動、ワッペン貼り付け活動、予防接種時に次の予防接種の啓発と教育、医療従事者・保育所等への啓発と教育、ポスターの掲示、健診時の母子手帳のチェックと接種推奨、ネットワークを用いての医師間の情報交換など。
- ・教育委員会－保健調査による麻疹の罹患についての把握、就学時健診時の予防接種歴の調査と接種勧奨、ポスターの掲示、保健だより等における接種勧奨、関係職員の研修など。
- ・保育所－健診時の予防接種歴の調査と接種勧奨、ポスターの掲示、保護者に対する講演会の実施、関係職員の研修など。
- ・保健所－ポスターの作成と配布、自治会回覧による接種勧奨、広報車による広報、市報、ホームページ、電光掲示による広報、啓発用チラシの作成と配布、保健所の封筒に啓発用標語の刷り込み、健診時に接種状況の確認と接種推奨、ワッペンの作成と配布など。

#### 各ブロックにおける講演者(平成16年度)

1)北海道地区：市立札幌病院院長	富樫 武弘
2)東北地区：山形県村山総合市庁保健福祉環境部医療監	阿 彦 忠 之
3)関東地区：東京葛飾区保健所保健予防課長	大地まさ代
4)東海北陸地区：名古屋市健康福祉局健康部健康増進課	上 田 耕 二
5)近畿地区：堺市健康福祉局健康部・堺保健所副理事	安 井 良 則
6)中国四国地区：岡山市保健所長	中 瀬 克 己
7)九州地区：大分市保健所健康課	奥 野 剛 士

## おわりに

財団法人 予防接種リサーチセンター  
理事長 竹中浩治

わが国における予防接種については、平成6年の予防接種法の改正により個々のワクチン接種が努力義務に変更され、よりきめ細かな個別対応ができるよう集団接種から個別接種への変更が進められているところです。

このことから、保護者が自発的に医療機関などで接種を受けることとなり、このことが接種率低下の一因となっております。

麻疹、風疹などわが国では未だ制圧されていない状況であり、現状の接種率では流行が阻止できない状況を危惧しております。このような状況を踏まえ、平成16年度厚生労働科学研究費補助金(子ども家庭総合研究事業)により「予防接種の実施率向上のための母子保健の現場における活動マニュアルの開発に関する研究」が認められました。

この調査・研究の実施につきましては、富樫武弘班長はじめ小児感染症、小児保健などに関する学識経験者を中心とする研究班を組織し、都道府県において、麻疹の大流行を経験し、関係者の努力によりその制圧に効果をあげた実践事例を収集・整理、調査・研究のうえ、母子保健や予防接種実施率向上のために有効な手段を広く検討し、市区町村の予防接種、母子保健担当者が予防接種の普及及び接種率向上に向けて活動するためのマニュアルを作成したものです。

全国の市区町村の母子保健の現場において広く活用され、健康教育や接種率の向上に役立つよう願っております。

---

### 「予防接種普及活動マニュアル」

---

平成16年度厚生労働科学研究費事業

「予防接種の実施率向上のための母子保健の現場における活動に関する研究」班

研 究 班：班 長 富樫 武弘(市立札幌病院)  
班 員 小田 慈(国立大学法人 岡山大学医学部)  
堤 裕幸(札幌医科大学医学部)  
岡田 賢司(独立行政法人 国立病院機構 福岡病院)  
安次嶺 馨(沖縄県立那覇病院)  
マニュアル執筆担 当 小田 慈  
// 協力者 寺田 喜平(川崎医科大学小児科)  
萬木 章(国立大学法人 岡山大学医学部・歯学部附属病院小児科)

平成17年3月31日

財団法人 予防接種リサーチセンター

---